

平成 26 年 7 月 11 日

個人企業経済調査（構造編）平成 25 年結果

－ 結果の要約 －

総務省統計局では、個人企業の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的として、個人企業経済調査を実施しています。この度、平成 25 年構造編の結果を取りまとめましたので、公表します。

I 営業状況（1事業所当たり）

- 製造業**：年間売上高は、945 万 5000 円（対前年比 0.6%増）と 2 年ぶりに増加。年間営業利益は、229 万 8000 円（対前年比 0.1%減）と 4 年ぶりの減少。年間営業利益率は、24.3%と対前年比 0.2 ポイントの低下。
- 卸売業、小売業**：年間売上高は、1720 万 2000 円（対前年比 3.1%減）と 2 年ぶりに減少。年間営業利益は、150 万 6000 円（対前年比 12.5%減）と 2 年ぶりに減少。年間営業利益率は、8.8%と対前年比 0.9 ポイントの低下。
- 宿泊業、飲食サービス業**：年間売上高は、866 万 6000 円（対前年比 1.2%減）と 2 年ぶりに減少。年間営業利益は、134 万 8000 円（対前年比 3.8%増）と 2 年連続の増加。年間営業利益率は、15.6%と対前年比 0.8 ポイントの上昇。
- サービス業**：年間売上高は、471 万 2000 円（対前年比 13.3%減）と 2 年ぶりに減少。年間営業利益は、149 万 5000 円（対前年比 7.0%減）と 6 年連続の減少。年間営業利益率は、31.7%と対前年比 2.1 ポイントの上昇。

※結果の概要は 1～3 ページ、統計表は 38～39 ページ参照

II 設備投資の状況（1事業所当たり）

- 製造業**：年間設備投資額は、42 万 3000 円と 2 年ぶりに増加。年間設備投資率は、4.5%と 2 年ぶりに上昇。
- 卸売業、小売業**：年間設備投資額は、34 万円と 3 年ぶりに減少。年間設備投資率は、2.0%と 3 年ぶりに低下。
- 宿泊業、飲食サービス業**：年間設備投資額は、22 万円と 2 年ぶりに減少。年間設備投資率は、2.5%と 2 年ぶりに低下。
- サービス業**：年間設備投資額は、31 万 2000 円と 2 年連続で増加。年間設備投資率は、6.6%と 2 年ぶりに上昇。

※結果の概要は 4～6 ページ、統計表は 40 ページ参照

III 営業上の資産・負債（1事業所当たり）

- 製造業**：流動資産は、423 万 9000 円で前年とほぼ同額。流動負債は、70 万 4000 円（対前年比 17.7%増）と 2 年ぶりに増加。長期借入金は、211 万 3000 円（対前年比 9.5%増）と 2 年ぶりに増加。
- 卸売業、小売業**：流動資産は、573 万 8000 円（対前年比 2.0%増）と 2 年ぶりに増加。流動負債は、157 万 9000 円（対前年比 44.5%増）と 2 年ぶりに増加。長期借入金は、252 万 1000 円（対前年比 8.7%増）と 2 年ぶりに増加。
- 宿泊業、飲食サービス業**：流動資産は、147 万 4000 円（対前年比 25.2%減）と 2 年連続の減少。流動負債は、26 万 8000 円（対前年比 18.3%減）と 2 年ぶりに減少。長期借入金は、179 万 4000 円（対前年比 11.0%減）と 5 年連続の減少。
- サービス業**：流動資産は、192 万円（対前年比 0.8%増）と 3 年連続の増加。流動負債は、14 万 8000 円（対前年比 12.9%減）と 2 年ぶりに減少。長期借入金は、83 万 1000 円（対前年比 32.2%減）と 2 年連続の減少。

※結果の概要は 7～9 ページ、統計表は 42～43 ページ参照

IV 構造的特質

○事業経営上の問題点の状況

事業経営上の問題点をみると、いずれの産業も「需要の停滞（売上の停滞・減少）」が低下傾向にある。

また、いずれの産業も平成24年から25年にかけて「原材料価格・仕入価格の上昇」が上昇した。

※結果の概要は12～15ページ参照

○事業主の年齢階級、雇用者の有無別事業所の分布状況

事業主のみの事業所の割合は、「サービス業」が43.6%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」が26.9%、「製造業」が26.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が22.8%となった。

また、事業主のみの事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」及び「サービス業」では50～59歳が最も高く、それぞれ32.3%、50.3%、「卸売業、小売業」では60～69歳が32.5%、「宿泊業、飲食サービス業」では80歳以上が38.2%となった。

※結果の概要は24～25ページ、統計表は54ページ参照

○事業主の年齢階級、後継者の有無別事業所の分布状況

後継者がいる事業所の割合は、「卸売業、小売業」が20.9%と最も高く、次いで「サービス業」が18.1%、「製造業」が17.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が15.0%となった。

また、後継者がいる事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、いずれの産業も80歳以上が最も高く、「製造業」が40.3%、「卸売業、小売業」が43.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が29.4%、「サービス業」が38.6%となった。

※結果の概要は26～27ページ、統計表は56～57ページ参照

○事業主の年齢階級、事業におけるパーソナルコンピュータの使用の有無別事業所の分布状況

事業においてパーソナルコンピュータを使用している事業所の割合は、「卸売業、小売業」が42.2%と最も高く、次いで「製造業」が39.3%、「サービス業」が22.2%、「宿泊業、飲食サービス業」が18.6%となった。

また、事業においてパーソナルコンピュータを使用している事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」及び「卸売業、小売業」では50～59歳が最も高く、それぞれ65.8%、69.8%、「宿泊業、飲食サービス業」及び「サービス業」では50歳未満が最も高く、それぞれ36.4%、50.9%となった。

なお、「製造業」及び「宿泊業、飲食サービス業」では、80歳以上が70～79歳に比べ高くなっており、「サービス業」では、80歳以上が60～69歳及び70～79歳に比べ高くなった。

※結果の概要は28～29ページ、統計表は55ページ参照

○事業主の年齢階級、今後の事業展開別事業所の分布状況

事業に対して積極的な事業所の割合は、「卸売業、小売業」が13.0%と最も高く、次いで「製造業」が10.9%、「サービス業」が9.6%、「宿泊業、飲食サービス業」が8.2%となった。

また、事業に対して積極的な事業所の割合を事業主の年齢階級別にみると、いずれの産業も50歳未満が最も高く、「製造業」が37.0%、「卸売業、小売業」が33.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が24.8%、「サービス業」が20.2%となった。

※結果の概要は32～33ページ、統計表は56～57ページ参照

○事業主の年齢階級別年間売上高

事業所の年間売上高を事業主の年齢階級別にみると、「製造業」、「卸売業、小売業」及び「宿泊業、飲食サービス業」では、年齢階級が上がるにつれて、平均値及び中央値は低くなった。「サービス業」では、平均値は、50歳未満から70～79歳までにおいて年齢階級が上がるにつれて低くなっているものの80歳以上は70～79歳よりも高くなっているが、中央値は、年齢階級が上がるにつれて低くなっている。

※結果の概要は36ページ参照

調査の概要

(1) 調査の目的

個人企業経済調査は、個人企業（個人経営の事業所）の経営の実態を明らかにし、景気動向の把握や中小企業振興のための基礎資料などを得ることを目的としている。

(2) 調査の対象

全国の個人企業のうち、次の産業を営むものの中から、一定の統計上の抽出方法に基づき抽出した約4,000事業所を調査対象としている。

日本標準産業分類（平成19年11月改定）の

「E－製造業」

「I－卸売業、小売業」

「K－不動産業、物品賃貸業」のうち「70－物品賃貸業」

「L－学術研究、専門・技術サービス業」のうち「73－広告業」及び「74－技術サービス業（他に分類されないもの）」（「744 商品・非破壊検査業」及び「745 計量証明業」に限る。）

「M－宿泊業、飲食サービス業」（「765 酒場、ビヤホール」及び「766 バー、キャバレー、ナイトクラブ」を除く。）

「N－生活関連サービス業、娯楽業」のうち「78－洗濯・理容・美容・浴場業」及び「79－その他の生活関連サービス業」（「792 家事サービス業」を除く。）

「R－サービス業（他に分類されないもの）」のうち「89－自動車整備業」、「90－機械等修理業（別掲を除く）」、「91－職業紹介・労働者派遣業」及び「92－その他の事業サービス業」

(3) 調査事項

① 動向調査票による調査

（四半期ごとに個人企業の景気の動向を把握するもの）

四半期ごとの営業状況（業況、売上の状況、営業利益の状況、在庫状況、資金繰りの状況及び雇用状況）、営業収支、設備投資など

② 構造調査票による調査

（毎年1回、個人企業の構造的特質を把握するもの（12月末日現在の状況を翌年3月に調査））

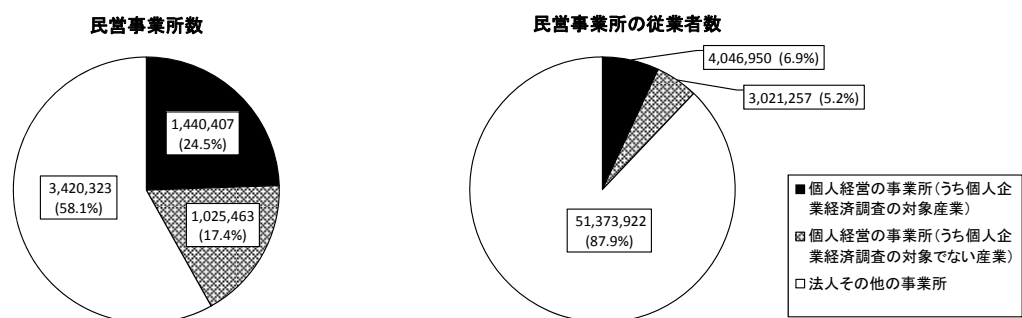
事業主の年齢、後継者の有無、パーソナルコンピュータの使用の有無、事業経営上の問題点、今後の事業展開、1年間の営業収支、営業上の資産・負債など

(4) 調査の方法

調査は、統計調査員が調査事業所に調査票を配布し、事業主に記入していただき、記入された調査票を取集する方法により行っている。

総務大臣—都道府県知事—統計調査員—調査事業所

(参考)個人企業経済調査の調査対象範囲



出典：総務省統計局「平成21年経済センサス－基礎調査結果」

(問合せ先)



総務省 統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： (代表) 03-5273-2020 (内線) 34721, 34625
(直通) 03-5273-1168

FAX： 03-5273-1494

e-mail： e-kojin@soumu.go.jp

URL： <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL： <http://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kouzou/index.htm>

個人企業経済調査

検索



統計データを引用・転載する場合には、出典（府省名，統計調査名）の表記をお願いします。引用・転載した場合は、上記 e-mail アドレスまで御連絡ください。